

2006年度 第1回会員懇談会

駐日米国大使 J・トーマス・シーファー氏 講演
「Global Economic Trends」



シーファー氏は講演の冒頭で、「小泉＝ブッシュ時代のこの5年間は、日米の歴史の中で最も重要な時期のひとつとして後世に残るだろう」と評価した。さらに「日米の友情と同盟がさらに深まろうとしている」と、安倍＝ブッシュ時代への期待も表明した。

2006年度第1回会員懇談会が、駐日米国大使、J・トーマス・シーファー氏を迎えて、10月11日に都内のホテルで開催された。シーファー氏は、「Global Economic Trends」と題する講演を行った他、会員からの多岐にわたる質問にも真摯に見解を披露。当日は北城恪太郎代表幹事がホスト役を務め、出席会員数は150名を数えた。ここでは講演の概略を紹介する。

〈講演の概要〉

I. 将来を展望した時、日米双方は次に挙げる経済分野の課題に対処する必要がある。

①コミュニケーションテクノロジーの革命的進歩が終わる兆候はない。富の創造は知能によってもたらされるようになり、知的資本育成に全力を尽くさなければならない。それには市民の生涯教育が必要だ。また、知的財産権を保護し、世界の発展に

寄与しなければならない。先進国はテクノロジーの進歩を分かち合うべきであり、規制による障壁を取り除く必要がある。

②将来の成長にとって最も重要な課題は、エネルギー問題である。エネルギーの危機的状況は間近に迫っており、平和が脅かされる恐れすらある。エネルギーの開発と利用効率を上げることは、世界中全ての政府にとって急務である。

③現在、先進国は少子化と高齢化という双子の課題に直面している。人口動態の二分化に対処するには、社会や文化も変化しなければならないことを認識すべきだ。

途上国の人口問題はより深刻である。途上国を発展させ、農業依存度を低下させることが、世界全体の長期的な利益につながる。その際、十分な雇用が創出され、農業人口が異なる分野

で働けるようにしなければ、国際社会の安定は期待できない。

④我々は、環境保護の課題に対処しつつ、将来の世界経済の成長を守っていかなければならない。エネルギー問題はテクノロジーで解決可能だが、環境保護は先進国だけの課題ではなく、途上国も参加しなければならない。先進国が経験した環境破壊の誤りを繰り返すことなく、途上国の経済を発展させていく方法を、今、見つけ出さなければならない。

II. 以上、4つの問題について述べたが、人類はこれらを解決できると確信している。ブッシュ政権は将来の繁栄のカギが「自由」と「市場」にあると信じている。テクノロジーを進歩させて問題を解決していくことで、我々の作る新しい社会は、より多くの人にとって住みやすく新しいものとなるだろう。